



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月27日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <https://www.jvckenwood.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232
 最高財務責任者 (CFO)
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家及びマスコミ向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	336,910	19.4	21,634	138.9	21,161	148.5	16,229	176.3	21,250	27.3
2022年3月期	282,088	3.1	9,054	85.0	8,515	87.8	5,873	172.6	16,693	69.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	99.27	99.10	18.2	7.3	6.4
2022年3月期	35.89	35.86	8.1	3.1	3.2

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 293百万円 2022年3月期 169百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	299,355	103,731	98,807	33.0	604.39
2022年3月期	280,807	83,961	79,495	28.3	486.26

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	26,607	△7,329	△14,032	56,186
2022年3月期	7,059	△9,804	△11,273	48,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	983	16.7	1.4
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	1,967	12.1	2.2
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00		15.6	

（注）2022年3月期 期末配当金の内訳：普通配当 6円00銭
 2023年3月期 期末配当金の内訳：普通配当 7円00銭 特別配当 5円00銭
 2024年3月期 期末配当金の予想：普通配当 8円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	350,000	3.9	14,800	△6.5	13,400	△38.1	12,400	△41.4	8,000	△50.7	円 銭 51.14

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。

（注）当社は2023年4月27日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項および従業員向け株式給付信託の導入について決議いたしました。2024年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、本日（2023年4月27日）公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」、「従業員向け株式給付信託の導入について」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）JVC Technical Services Europe GmbH

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	164,000,201株	2022年3月期	164,000,201株
2023年3月期	516,992株	2022年3月期	515,100株
2023年3月期	163,484,274株	2022年3月期	163,649,966株

（注）自己株式数には、株式報酬制度にかかる信託が保有する当社株式を含めています。

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	173,131	20.1	4,715	—	6,968	249.7	5,016	266.4
2022年3月期	144,134	△2.9	△1,457	—	1,992	608.0	1,369	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	30.68	—
2022年3月期	8.37	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2023年3月期	222,118	—	79,452	35.8	円 銭 486.00	
2022年3月期	221,466	—	76,304	34.5	466.74	

（参考）自己資本 2023年3月期 79,452百万円 2022年3月期 76,304百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年4月28日（金）にアナリスト、機関投資家及びマスコミ向けに、オンライン説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、2023年4月27日（木）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(作成の基礎)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社及び連結子会社の売上収益は、モビリティ&テレマティクスサービス分野の生産・販売の正常化による増収に加え、パブリックサービス分野の無線システム事業の販売が想定を上回って好調に推移し、大幅増収となったことなどから、前年同期比で大幅な増収となりました。全社営業利益についても、増収の効果に加え、第3四半期連結会計期間に固定資産譲渡益（約97億円）を計上したことなどから、前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当連結会計年度の連結経営成績のサマリーは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比	増減率
売上収益	282,088	336,910	+54,821	+19.4%
コア営業利益 [*]	7,144	15,836	+8,691	+121.6%
営業利益	9,054	21,634	+12,579	+138.9%
税引前利益	8,515	21,161	+12,646	+148.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,873	16,229	+10,356	+176.3%

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。セグメントの業績評価は「コア営業利益」を使用して説明します。なお、2024年3月期より「コア営業利益」から「事業利益」に名称を変更いたします。

また、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
損益為替レート	米ドル	約130円	約138円	約141円	約132円	約135円
	ユーロ	約138円	約139円	約144円	約142円	約141円
前期（参考）	米ドル	約110円	約110円	約114円	約116円	約112円
	ユーロ	約132円	約130円	約130円	約130円	約131円

*売上収益

当連結会計年度における売上収益は、モビリティ&テレマティクスサービス分野が、自動車向けスピーカー、アンプ、ケーブルなどの販売拡大に加え、半導体などの部品不足の解消などにより、分野全体で大幅な増収となりました。さらに、パブリックサービス分野の無線システム事業の販売が想定を大幅に上回って好調に推移したことに加え、メディアサービス分野の販売も堅調に推移したことから、全社の売上収益は前年同期比で約548億円の大幅増（19.4%増収）となる3,369億10百万円となりました。

*コア営業利益

当社は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものを「コア営業利益」としています。

当連結会計年度における全社のコア営業利益は、上記のとおり大幅な増収となったことなどから、前年同期比で約87億円の大幅増（121.6%増益）となる158億36百万円となりました。なお、従業員の雇用などに関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価と販売費及び一般管理費から控除しています。

*営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前年度に計上した子会社の売却益及び金融資産の評価益が減少したものの、コア営業利益が大幅な増益となったことに加え、第3四半期連結会計期間に固定資産譲渡益（約97億円）を計上したことなどから、前年同期比で約126億円の大幅増（138.9%増益）となる216億34百万円となりました。

* 税引前利益

当連結会計年度における税引前利益は、営業利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約126億円の大幅増（148.5%増益）となる211億61百万円となりました。

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約104億円の大幅増（176.3%増益）となる162億29百万円となりました。

② セグメントごとの売上収益及び損益

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益は以下のとおりです。

2023年3月期連結累計期間（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：百万円）

		2022年3月期	2023年3月期	前年同期比
モビリティ&テレマティクスサービス分野	売上収益	164,251	197,564	+33,312
	コア営業利益	2,246	4,396	+2,149
パブリックサービス分野	売上収益	58,089	74,652	+16,563
	コア営業利益	2,467	10,675	+8,207
メディアサービス分野	売上収益	53,432	57,265	+3,833
	コア営業利益	2,703	798	△1,905
その他	売上収益	6,315	7,427	+1,112
	コア営業利益	△273	△33	+239
合計	売上収益	282,088	336,910	+54,821
	コア営業利益	7,144	15,836	+8,691

* モビリティ&テレマティクスサービス分野

当連結会計年度におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野の売上収益は、前年同期比で約333億円の大幅増（20.3%増収）となる1,975億64百万円、コア営業利益は同約21億円の大幅増（95.7%増益）となる43億96百万円となりました。

(売上収益)

OEM事業は、車載用スピーカー、アンプ、ケーブルなどの販売拡大に加え、半導体などの部品不足が解消したことなどで用品が増収となったことなどから、前年同期比で大幅な増収となりました。

アフターマーケット事業は、半導体などの部品不足の解消に加え、国内外で販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で大幅な増収となりました。

テレマティクスサービス事業も部品不足の解消に加え、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどのテレマティクスソリューション関連商品が堅調な販売を継続したことなどから、前年同期比で増収となりました。

(コア営業利益)

テレマティクスサービス事業は部品価格高騰の影響を受けたことなどから減益となったものの、OEM事業、アフターマーケット事業は増収の効果により大幅増益となったことから、モビリティ&テレマティクスサービス分野全体でも、前年同期比で大幅な増益となりました。

* パブリックサービス分野

当連結会計年度におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約166億円の大幅増（28.5%増収）となる746億52百万円、コア営業利益は同約82億円の大幅増（332.6%増益）となる106億75百万円となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、全世界的な危機管理への機運の高まりにより需要が拡大していることに加え、米国において多額の政府予算を背景に公共安全市場の需要が堅調であること、さらに高機能を有する新製品トライバンド対応無線機の導入により受注獲得が進んでいることなどによって好調に推移し、前年同期比で約161億円の大幅な増収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムで、売上規模の大きい電設市場の販売回復が遅れているものの、ヘルスケアが増収となったことから、前年同期比で約5億円の増収となりました。

(コア営業利益)

無線システム事業が増収効果により前年同期比で大幅な増益となったことから、パブリックサービス分野全体でも大幅な増益となりました。

*メディアサービス分野

当連結会計年度におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約38億円増（7.2%増収）となる572億65百万円、コア営業利益は同約19億円減（70.5%減益）となる7億98百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、第2四半期連結会計期間以降にプロジェクターの販売が回復したことなどから、前年同期比で約25億円増収となりました。

エンタテインメント事業は、年間を通じてコンテンツビジネスの販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で約13億円増収となりました。

(コア営業利益)

エンタテインメント事業は、増収効果により前年同期比で増益となりましたが、メディア事業でヘッドホン、イヤホンなどが仕入価格高騰による影響を受けたことなどから、前年同期比で減益となり、メディアサービス分野全体では前年同期比で減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

*資産

資産合計は、現金及び現金同等物の増加に加えて、サプライチェーン問題などの影響により棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約185億円増となる2,993億55百万円となりました。

*負債

負債合計は、営業債務及びその他の債務は増加しましたが、銀行借入れの返済を進めたことにより借入金が増減したことなどから、前連結会計年度末比で約12億円減となる1,956億24百万円となりました。

*資本

資本合計は、利益剰余金が約155億円増加したことに加え、その他の資本の構成要素が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約198億円増となる1,037億31百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことから、前連結会計年度末比で4.7ポイント増加し33.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は266億7百万円となり、前年同期比で約195億円収入が増加しました。主な要因は、税引前利益が増加したことや営業債権及びその他の債権が減少したことなどによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は73億29百万円となり、前年同期比で約25億円支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出は増加しましたが、当社八王子事業所の土地売却による収入があったことなどによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は140億32百万円となり、前年同期比で約28億円支出が増加しました。主な要因は、銀行借入れの返済を進めたことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約75億円増となる561億86百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

当社は、企業価値最大化へ向けて当社の強みが活かせる収益性の高い市場へ事業ポートフォリオを変革していくため、2023年4月1日付で「パブリックサービス分野」を「セーフティ&セキュリティ分野」に、「メディアサービス分野」を「エンタテインメント ソリューションズ分野」に名称変更いたしました。また、2024年3月期より「コア営業利益」を「事業利益[※]」に名称変更いたします。

次期（2024年3月期）については、モビリティ&テレマティクスサービス分野は、新規用品案件が出荷開始となることなどから増収を見込むものの、為替ヘッジによるマイナス影響を大きく受けることから、事業利益は減益となる見込みです。セーフティ&セキュリティ分野は、無線システム事業で前期に引き続き堅調な市況を背景とした増収を見込むものの、中期経営計画達成を見据えた戦略投資や生産設備増強を実施する予定であることなどから、前期並みの利益水準となる見込みです。エンタテインメント ソリューションズ分野は、メディア事業における価格改定効果の発現、エンタテインメント事業の堅調な販売見込み継続などから、増収増益となる見込みです。

また、営業利益以下の段階損益については、当連結会計年度（2023年3月期）に計上した固定資産譲渡益（約97億円）分などの減少が見込まれることから、2024年3月期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

	2023年3月期 連結業績	2024年3月期 連結業績予想	前年同期比
売上収益	336,910	350,000	+13,090
事業利益 [※]	15,836	14,800	△1,036
営業利益	21,634	13,400	△8,234
税引前利益	21,161	12,400	△8,761
親会社の所有者に帰属 する当期利益	16,229	8,000	△8,229

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。

(利益配分に関する方針及び当期・次期の配当)

当社では、安定的な利益還元及び今後の成長に向けて経営資源を確保することを経営上の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況を総合的に考慮して、総還元性向を指標とし、業績に応じた株主還元策とした配当に加え、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、取締役会決議により、機動的に自己株式取得を行うこととしております。

当期（2023年3月期）の配当につきましては、利益実績、上記配当政策を踏まえ、期末配当金を1株当たり12円（普通配当7円、特別配当5円）とする予定です。

次期（2024年3月期）の配当につきましては、業績及び財務状況の向上に努め、上記方針のもとで年間配当予想として期末配当金を1株当たり8円（普通配当8円）といたします。

また、本日別途開示しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」のとおり、総還元性向を30～40%目安と定め、これに基づき2024年3月期に自己株式を取得することといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2018年3月期の第10期有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（以下「IFRS」）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,707	56,186
営業債権及びその他の債権	59,570	58,157
契約資産	1,826	2,996
その他の金融資産	4,761	3,552
棚卸資産	55,585	67,830
製品回収権	213	261
未収法人所得税等	748	976
その他の流動資産	5,386	6,231
小計	176,799	196,191
売却目的で保有する資産	—	995
流動資産合計	176,799	197,187
非流動資産		
有形固定資産	56,249	54,721
のれん	2,231	2,379
無形資産	18,601	18,065
退職給付に係る資産	2,582	1,933
投資不動産	3,626	3,817
持分法で会計処理されている投資	4,604	4,983
その他の金融資産	10,072	9,758
繰延税金資産	5,385	6,128
その他の非流動資産	654	380
非流動資産合計	104,008	102,167
資産合計	280,807	299,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	49,431	52,868
契約負債	2,852	4,088
返金負債	4,416	5,084
借入金	17,918	26,292
その他の金融負債	4,453	4,643
未払法人所得税等	1,685	2,995
引当金	1,838	1,814
その他の流動負債	23,617	26,062
流動負債合計	106,213	123,849
非流動負債		
借入金	51,920	36,190
その他の金融負債	10,925	11,999
退職給付に係る負債	22,517	18,459
引当金	1,167	1,252
繰延税金負債	3,080	2,981
その他の非流動負債	1,020	890
非流動負債合計	90,632	71,774
負債合計	196,846	195,624
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,112	42,029
利益剰余金	13,346	28,811
自己株式	△140	△140
その他の資本の構成要素	10,530	14,461
親会社の所有者に帰属する持分合計	79,495	98,807
非支配持分	4,465	4,923
資本合計	83,961	103,731
負債及び資本合計	280,807	299,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	282,088	336,910
売上原価	206,298	241,710
売上総利益	75,790	95,200
販売費及び一般管理費	68,645	79,363
その他の収益	4,104	11,342
その他の費用	1,857	4,971
為替差損益（△は損失）	△337	△573
営業利益	9,054	21,634
金融収益	342	454
金融費用	1,051	1,221
持分法による投資損益（△は損失）	169	293
税引前利益	8,515	21,161
法人所得税費用	2,146	4,316
当期利益	6,369	16,844
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,873	16,229
非支配持分	496	615
当期利益	6,369	16,844
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益	35.89円	99.27円
希薄化後1株当たり当期利益	35.86円	99.10円

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	6,369	16,844
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△323	△108
確定給付制度の再測定	565	243
投資不動産の公正価値の変動	△90	—
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分 純損益に振り替えられることのない 項目合計	3	1
	153	136
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	8,039	5,609
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,848	△1,211
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分 純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	283	△127
	10,170	4,269
その他の包括利益合計	10,324	4,406
当期包括利益	16,693	21,250
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,743	20,376
非支配持分	949	874
当期包括利益	16,693	21,250

（3）連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2021年4月1日時点の 残高	13,645	42,086	7,574	△39
当期利益			5,873	
その他の包括利益				
当期包括利益	—	—	5,873	—
自己株式の取得				△100
株式報酬取引		26		
配当金			△819	
連結範囲の変動				
子会社に対する 所有持分の変動				
子会社の増資による 非支配持分の増減				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			718	
所有者との取引額合計	—	26	△101	△100
2022年3月31日時点の 残高	13,645	42,112	13,346	△140
当期利益			16,229	
その他の包括利益				
当期包括利益	—	—	16,229	—
自己株式の取得				△0
株式報酬取引		27		
配当金			△980	
連結範囲の変動				
子会社に対する 所有持分の変動		△111		
子会社の増資による 非支配持分の増減				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			216	
所有者との取引額合計	—	△83	△764	△0
2023年3月31日時点の 残高	13,645	42,029	28,811	△140

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2021年4月1日時点の残高	—	1,475	△1,656	1,113	445	1,378	64,645	3,877	68,523
当期利益						—	5,873	496	6,369
その他の包括利益	565	△320	7,832	1,846	△54	9,870	9,870	453	10,324
当期包括利益	565	△320	7,832	1,846	△54	9,870	15,743	949	16,693
自己株式の取得						—	△100		△100
株式報酬取引						—	26		26
配当金						—	△819	△466	△1,286
連結範囲の変動						—	—	105	105
子会社に対する所有持分の変動						—	—		—
子会社の増資による非支配持分の増減						—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△565	△153				△718	—		—
所有者との取引額合計	△565	△153	—	—	—	△718	△893	△361	△1,255
2022年3月31日時点の残高	—	1,002	6,176	2,960	391	10,530	79,495	4,465	83,961
当期利益						—	16,229	615	16,844
その他の包括利益	243	△107	5,326	△1,315		4,147	4,147	258	4,406
当期包括利益	243	△107	5,326	△1,315	—	4,147	20,376	874	21,250
自己株式の取得						—	△0		△0
株式報酬取引						—	27		27
配当金						—	△980	△555	△1,536
連結範囲の変動						—	—		—
子会社に対する所有持分の変動						—	△111	17	△93
子会社の増資による非支配持分の増減						—	—	121	121
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△243	26				△216	—		—
所有者との取引額合計	△243	26	—	—	—	△216	△1,064	△416	△1,481
2023年3月31日時点の残高	—	921	11,503	1,644	391	14,461	98,807	4,923	103,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	8,515	21,161
減価償却費及び償却費	17,120	17,615
減損損失	948	2,450
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,637	△1,952
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	466	426
金融収益	△342	△454
金融費用	1,051	1,221
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)	△1,792	△428
固定資産売却損益 (△は益)	△36	△9,772
固定資産除却損	134	178
子会社売却損益 (△は益)	△1,494	407
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,623	3,002
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,596	△9,314
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,460	2,203
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△41	2,638
その他	△1,378	999
小計	9,754	30,382
利息の受取額	95	356
配当金の受取額	226	63
利息の支払額	△923	△1,048
法人所得税の支払額	△2,092	△3,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,059	26,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,257	△7,367
有形固定資産の売却による収入	70	11,317
無形資産の取得による支出	△9,705	△8,445

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△300
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入 (△は支出)	4,913	△2,541
負債性金融商品からの分配による収入	593	—
資本性金融商品の売却による収入	812	3
その他	△232	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,804	△7,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,820	7,357
短期借入金の返済による支出	△13,804	△10,254
長期借入れによる収入	11,853	17,190
長期借入金の返済による支出	△15,186	△23,042
リース負債の返済による支出	△3,690	△3,583
配当金の支払額	△819	△980
その他	△445	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,273	△14,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,080	2,266
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,937	7,511
現金及び現金同等物の期首残高	59,644	48,707
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△32
現金及び現金同等物の期末残高	48,707	56,186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。（以下「連結財務諸表規則」））第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しています。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
パブリックサービス分野	業務用無線機器、アマチュア無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源等の製造・販売、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス、CD/DVD（パッケージソフト）の製造、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	164,251	58,089	53,432	275,773	6,315	282,088	—	282,088
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	164,251	58,089	53,432	275,773	6,315	282,088	—	282,088
セグメント利益 (△損失) (注)	2,246	2,467	2,703	7,418	△273	7,144	—	7,144
その他の収益								4,104
その他の費用								1,857
為替差損益 (△は損失)								△337
営業利益								9,054
金融収益								342
金融費用								1,051
持分法による投資損益 (△は損失)								169
税引前利益								8,515

(注) セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	197,564	74,652	57,265	329,482	7,427	336,910	—	336,910
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	197,564	74,652	57,265	329,482	7,427	336,910	—	336,910
セグメント利益 （△損失）（注）	4,396	10,675	798	15,870	△33	15,836	—	15,836
その他の収益								11,342
その他の費用								4,971
為替差損益（△は損失）								△573
営業利益								21,634
金融収益								454
金融費用								1,221
持分法による投資損益 （△は損失）								293
税引前利益								21,161

（注）セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	5,873	16,229
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（百万円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	5,873	16,229
加重平均普通株式数（千株）	163,649	163,484
基本的1株当たり当期利益（円）	35.89	99.27

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	5,873	16,229
当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	5,873	16,229
加重平均普通株式数（千株）	163,649	163,484
普通株式増加数		
株式報酬（千株）	125	289
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	163,775	163,774
希薄化後1株当たり当期利益（円）	35.86	99.10

(重要な後発事象)

該当事項はありません。